

# ◎緊急特集号の発行にあたって

■高秀秀信

阪神・淡路大震災は、地震としては戦後最大の被害をもたらし、都市の地震対策について多くの新しい課題を提起した。横浜市は「横浜市地震対策強化推進会議」を設置し、今回の震災に対する調査・分析を行いながら、次の課題の検討・検証に着手した。①情報の収集伝達、的確な意志決定体制づくりなどの危機管理体制の強化、②地震発生時の救援・消火等のための迅速な要員確保と災害対策本部の立ち上げ、③建築物や土木構造物の安全対策とすべての事業の防災的観点からの点検、④災害危険地区の整備、⑤防災拠点や避難場所の整備と市民への周知、⑥他の自治体等との応援協定の確認や見直し、⑦防災意識の向上や実践的な防災訓練の実施、⑧地域防災計画の見直しと震災復興計画の準備。

この調査季報緊急特集号は、阪神・淡路大震災の救援や復旧・復興のために現地へ応援に行った横浜市職員の活動記録を中心にまと

めたものである。現地に派遣された職員がどんな活動を行い、何を感じたのか、また、職員を送り出すに当たってどのような準備と後方支援を行ったのかについて記録を作成した。さらに、横浜市職員を対象にした「災害対策に関する緊急提案募集」の概要と、関東大震災のときに横浜市が他都市等から受けた大きな支援についてもまとめた。

震災の被害は社会の様々な面に及んでおり、現在も継続している。そして、時間の経過とともに問題の様相を変化させ、それに対応して救援、復旧・復興活動の内容も変わってきている。このような状況から考えると、この記録は途中段階のものであり、「横浜市職員が見た」という限定された視点から作成されたものである。しかし、今回のような大災害については、いっぺんにその全体像を明らかにできるものではなく、様々な断片が組み合わされて少しずつ全体が見えてくると考え、

二月中旬時点までに横浜市職員が参加した救援、復旧・復興活動を対象とした。

阪神・淡路大震災の被害の大きさ・惨状を見て、大都市を襲う地震の恐ろしさと、情報通信手段・交通手段・ライフラインを奪われたときの近代都市の脆弱さを改めて認識した。次の大地震は明日にも発生する可能性がある。そのとき大きな責任を負うのは地方自治体であり、被害を拡大しないためには多くの力が結び合わされなければならない。そこで、今後の地震対策については、すべての行政関係者、市民、企業、専門家がともに考え、可能なものについてはすぐ実践に移されることが求められている。防災担当者もとより、多くの人々がこの調査季報を地震について考える際の参考資料として活用し、小さな断片に多様な考え方や意見が組み合わされて総合的・実践的な防災対策が形成されることを願う。

〈横浜市長〉